



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 服部 博明

問合せ先責任者 (役職名) 企画部 財務部長 (氏名) 梅崎 慎一

TEL 078- 333- 3247

四半期報告書提出予定日 平成30年2月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	45,879	0.9	7,752	13.8	6,043	2.7
29年3月期第3四半期	46,302	4.2	8,996	3.1	5,885	2.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,779百万円 (178.8%) 29年3月期第3四半期 3,508百万円 (63.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	147.26	146.68
29年3月期第3四半期	143.79	143.30

(注) 前四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,572,073	146,358	4.1
29年3月期	3,506,644	138,588	3.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 144,733百万円 29年3月期 137,136百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				50.00	50.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,300	0.7	9,700	11.9	7,200	1.1	175.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	41,095,197 株	29年3月期	41,095,197 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	56,171 株	29年3月期	57,072 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	41,037,943 株	29年3月期3Q	40,933,875 株

(注)前四半期の期中平均株式数(四半期累計)は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 平成 30年 3月期 第 3 四半期決算説明資料	7
(1) 平成 30年 3月期 第 3 四半期損益の概況 (単体)	7
(2) 有価証券の評価損益	8
(3) リスク管理債権の状況	9
(4) 金融再生法開示債権	9
(5) 自己資本比率 (国内基準)	10
(6) 業種別貸出状況	11
(7) 預金、貸出金の残高等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経常収益は、国債等債券売却益が減少したこと等から、前年同期間比4億23百万円減少の458億79百万円となりました。また経常費用は、前年同期間比8億21百万円増加の381億27百万円となりました。その結果経常利益は、前年同期間比12億44百万円減少の77億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間比1億58百万円増加の60億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の貸出金残高は、前年度末比62億57百万円減少の2兆4,915億53百万円となりました。預金残高は、前年度末比1,101億33百万円増加し、3兆2,504億42百万円となりました。また有価証券残高は、前年度末比1,088億59百万円減少し、3,859億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想については、現時点においては、平成29年11月14日公表の計数から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	420,822	549,139
コールローン及び買入手形	1,964	2,495
買現先勘定	-	27,501
買入金銭債権	1,916	2,222
商品有価証券	613	419
有価証券	494,831	385,972
貸出金	2,497,810	2,491,553
外国為替	6,967	11,723
リース債権及びリース投資資産	8,382	8,040
その他資産	34,525	57,221
有形固定資産	33,588	33,235
無形固定資産	4,774	4,586
退職給付に係る資産	3,727	3,818
繰延税金資産	4,641	2,065
支払承諾見返	11,442	11,641
貸倒引当金	△19,365	△19,561
資産の部合計	3,506,644	3,572,073
負債の部		
預金	3,140,309	3,250,442
譲渡性預金	9,561	3,411
債券貸借取引受入担保金	113,195	89,198
借入金	66,876	38,988
外国為替	75	47
その他負債	22,978	30,333
賞与引当金	1,072	276
退職給付に係る負債	1,531	392
役員退職慰労引当金	74	70
睡眠預金払戻損失引当金	635	554
繰延税金負債	302	356
支払承諾	11,442	11,641
負債の部合計	3,368,055	3,425,715
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,693	49,692
利益剰余金	53,052	57,043
自己株式	△84	△83
株主資本合計	130,145	134,137
その他有価証券評価差額金	6,060	9,600
退職給付に係る調整累計額	930	995
その他の包括利益累計額合計	6,991	10,595
新株予約権	246	289
非支配株主持分	1,204	1,335
純資産の部合計	138,588	146,358
負債及び純資産の部合計	3,506,644	3,572,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	46,302	45,879
資金運用収益	26,477	25,554
(うち貸出金利息)	22,516	21,521
(うち有価証券利息配当金)	3,260	3,241
役務取引等収益	9,720	10,413
その他業務収益	8,870	6,101
その他経常収益	1,234	3,810
経常費用	37,306	38,127
資金調達費用	1,408	1,386
(うち預金利息)	870	728
役務取引等費用	2,384	2,738
その他業務費用	4,818	4,944
営業経費	27,242	26,934
その他経常費用	1,452	2,123
経常利益	8,996	7,752
特別利益	-	595
その他の特別利益	-	595
特別損失	283	128
固定資産処分損	278	17
減損損失	4	111
税金等調整前四半期純利益	8,713	8,219
法人税、住民税及び事業税	1,951	974
法人税等調整額	804	1,092
法人税等合計	2,755	2,066
四半期純利益	5,957	6,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,885	6,043

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,957	6,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,754	3,562
退職給付に係る調整額	305	64
その他の包括利益合計	△2,449	3,626
四半期包括利益	3,508	9,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,421	9,648
非支配株主に係る四半期包括利益	87	131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 平成 30年 3月期 第 3 四半期決算説明資料

(1) 平成 30年 3月期 第 3 四半期損益の概況 (単体)

当第3四半期累計期間のコア業務純益は、役務取引等利益は増加しましたが、貸出金利息の減少に伴う資金利益の減少等により、前年同期間比 9億円減少の 46億円となりました。また経常利益は、株式等損益は増加しましたが、国債等債券損益が減少したこと等により、前年同期間比 19億円減少の 65億円となり、四半期純利益は前年同期間比 4億円減少の 53億円となりました。

		30年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		29年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	29年3月期 (参考) (12ヶ月間)
		29年3月期 第3四半期比			
業 務 粗 利 益	1	30,648	△ 3,471	34,119	44,113
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	30,093	△ 887	30,980	40,884
資 金 利 益	3	24,098	△ 955	25,053	33,165
役 務 取 引 等 利 益	4	5,741	367	5,374	7,180
そ の 他 業 務 利 益	5	808	△ 2,884	3,692	3,767
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	△ 25,420	△ 59	△ 25,361	△ 33,558
人 件 費	7	△ 13,379	△ 173	△ 13,206	△ 17,655
物 件 費	8	△ 10,424	93	△ 10,517	△ 13,731
税 金	9	△ 1,615	22	△ 1,637	△ 2,171
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10	5,228	△ 3,530	8,758	10,555
コ ア 業 務 純 益 【 6,500 】	11	4,673	△ 946	5,619	7,325
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	235	△ 869	1,104	977
業 務 純 益 【 8,000 】	13	5,464	△ 4,399	9,863	11,532
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	554	△ 2,585	3,139	3,229
臨 時 損 益	15	1,080	2,454	△ 1,374	△ 1,536
株 式 等 損 益	16	2,931	2,368	563	895
不 良 債 権 処 理 額	17	△ 1,559	277	△ 1,836	△ 2,449
そ の 他 臨 時 損 益	18	△ 292	△ 192	△ 100	16
経 常 利 益 【 8,700 】	19	6,544	△ 1,944	8,488	9,995
特 別 損 益	20	466	748	△ 282	△ 308
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	21	7,010	△ 1,196	8,206	9,687
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	△ 616	986	△ 1,602	△ 2,186
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 1,046	△ 203	△ 843	△ 891
四 半 期 (当 期) 純 利 益 【 6,700 】	24	5,347	△ 412	5,759	6,609
与 信 関 係 費 用 (12 + 17)	25	△ 1,324	△ 592	△ 732	△ 1,471

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、損失又は減益には△を付しております。
 2. 上記の【 】は、30年3月期の予想額です。
 3. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

(2) 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価を把握することが極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	29年12月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	16	△ 17	16	0	33	33	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	12,512	4,763	16,890	4,377	7,749	15,427	7,678
株式	14,185	1,050	14,263	77	13,135	13,208	73
債券	1,006	△ 592	1,238	231	1,598	2,032	434
うち国債	575	△ 390	663	88	965	1,215	250
その他	△ 2,679	4,305	1,388	4,068	△ 6,984	186	7,170

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成29年12月末におけるその他有価証券評価差額は8,746百万円、平成29年3月末におけるその他有価証券評価差額は5,440百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	29年12月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	16	△ 17	16	0	33	33	—
その他有価証券	13,915	5,073	18,292	4,377	8,842	16,521	7,678
株式	14,427	1,175	14,505	77	13,252	13,325	73
債券	1,017	△ 581	1,248	231	1,598	2,033	434
うち国債	575	△ 390	663	88	965	1,215	250
その他	△ 1,530	4,478	2,538	4,068	△ 6,008	1,162	7,170

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成29年12月末におけるその他有価証券評価差額は9,600百万円、平成29年3月末におけるその他有価証券評価差額は6,060百万円であります。

(3) リスク管理債権の状況
部分直接償却実施(前・後)

【単体】

(単位:百万円)

		29年12月末			28年12月末	29年3月末
			28年12月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	901	△ 984	△ 127	1,885	1,028
	延滞債権額	46,861	△ 849	△ 1,332	47,710	48,193
	3ヵ月以上延滞債権額	150	△ 85	115	235	35
	貸出条件緩和債権額	3,047	532	295	2,515	2,752
	合計	50,960	△ 1,387	△ 1,050	52,347	52,010
部分直接償却額		3,910	△ 5,710	△ 4,059	9,620	7,969
貸出金残高(末残)		2,506,501	△ 28,370	△ 5,717	2,534,871	2,512,218
貸出金残高比		2.03%	△ 0.03%	△ 0.04%	2.06%	2.07%

【連結】

(単位:百万円)

		29年12月末			28年12月末	29年3月末
			28年12月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	852	△ 911	△ 88	1,763	940
	延滞債権額	46,550	△ 899	△ 1,433	47,449	47,983
	3ヵ月以上延滞債権額	150	△ 85	115	235	35
	貸出条件緩和債権額	3,047	532	295	2,515	2,752
	合計	50,600	△ 1,364	△ 1,112	51,964	51,712
部分直接償却額		5,373	△ 5,815	△ 3,986	11,188	9,359
貸出金残高(末残)		2,491,553	△ 28,555	△ 6,257	2,520,108	2,497,810
貸出金残高比		2.03%	△ 0.03%	△ 0.04%	2.06%	2.07%

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		29年12月末			28年12月末	29年3月末
			28年12月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		13,235	125	△ 600	13,110	13,835
危険債権		35,465	△ 2,108	△ 844	37,573	36,309
要管理債権		3,197	446	409	2,751	2,788
合計		51,898	△ 1,537	△ 1,035	53,435	52,933
部分直接償却による減少額		4,173	△ 5,709	△ 4,059	9,882	8,232
総与信残高		2,565,790	△ 22,520	△ 2,255	2,588,310	2,568,045
総与信に占める割合		2.02%	△ 0.04%	△ 0.04%	2.06%	2.06%

(5) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率 (国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(単位：億円、%)

	29年12月末			28年12月末	29年3月末
		28年12月末比	29年3月末比		
自己資本比率	6.94	0.03	0.13	6.91	6.81
自己資本の額	1,328	21	45	1,307	1,283
リスクアセット	19,136	221	289	18,915	18,847
所要自己資本額 (注)	765	9	12	756	753

【連結】

(単位：億円、%)

	29年12月末			28年12月末	29年3月末
		28年12月末比	29年3月末比		
自己資本比率	7.30	0.10	0.16	7.20	7.14
自己資本の額	1,406	35	52	1,371	1,354
リスクアセット	19,254	210	285	19,044	18,969
所要自己資本額 (注)	770	9	12	761	758

(注) 所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

(6) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年12月末		29年3月末	28年12月末	29年3月末
		28年12月末比			
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,506,501	△ 28,350	△ 5,702	2,534,851	2,512,203
製造業	216,335	△ 7,334	3,560	223,669	212,775
農業、林業	2,227	604	724	1,623	1,503
漁業	340	△ 9	1	349	339
鉱業、採石業、砂利採取業	831	△ 14	28	845	803
建設業	96,359	△ 9,237	△ 4,741	105,596	101,100
電気・ガス・熱供給・水道業	18,090	1,545	1,968	16,545	16,122
情報通信業	27,482	△ 10,188	△ 11,192	37,670	38,674
運輸業、郵便業	110,543	△ 7,441	4,467	117,984	106,076
卸売業、小売業	259,042	△ 10,778	3,188	269,820	255,854
金融業、保険業	100,600	971	△ 13,164	99,629	113,764
不動産業、物品賃貸業	608,109	14,939	11,439	593,170	596,670
各種サービス業	236,620	△ 3,584	893	240,204	235,727
地方公共団体	153,852	△ 2,174	△ 1,740	156,026	155,592
その他	676,064	4,349	△ 1,132	671,715	677,196
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	△ 20	△ 15	20	15
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	△ 20	△ 15	20	15
合 計	2,506,501	△ 28,370	△ 5,717	2,534,871	2,512,218

(7) 預金、貸出金の残高等

1. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29年12月末			28年12月末	29年3月末
		28年12月末比	29年3月末比		
預 金 (末 残)	3,255,517	81,294	109,473	3,174,223	3,146,044
(平 残)	3,186,975	70,669	63,977	3,116,306	3,122,998
貸 出 金 (末 残)	2,506,501	△ 28,370	△ 5,717	2,534,871	2,512,218
(平 残)	2,493,245	17,948	7,854	2,475,297	2,485,391

国内預金 (末 残)	3,235,468	80,472	111,136	3,154,996	3,124,332
個人	2,534,055	57,610	75,673	2,476,445	2,458,382
一般法人	667,013	22,146	42,125	644,867	624,888
金融機関・公金	34,399	716	△ 6,661	33,683	41,060

2. 預かり資産残高【単体】

(単位：百万円)

	29年12月末			28年12月末	29年3月末
		28年12月末比	29年3月末比		
個人預かり資産	407,041	1,978	3,396	405,063	403,645
投資信託	210,268	4,374	3,515	205,894	206,753
外貨預金	11,427	513	3	10,914	11,424
公共債	10,463	△ 5,545	△ 2,918	16,008	13,381
個人年金保険等	174,881	2,636	2,795	172,245	172,086

3. 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年12月末			28年12月末	29年3月末
		28年12月末比	29年3月末比		
消費者ローン残高	860,726	3,794	△ 4,023	856,932	864,749
住宅ローン残高	825,617	△ 867	△ 6,920	826,484	832,537
その他ローン残高	35,108	4,660	2,897	30,448	32,211

4. 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	29年12月末			28年12月末	29年3月末
		28年12月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出金比率	79.6	1.1	1.1	78.5	78.5

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,997,664	7,036	24,172	1,990,628	1,973,492
--------------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。